

## 歴史認識に関する首相談話

戦史研究センター長

庄司 潤一郎

## NIDSコメンタリー

第31号 2013年2月18日

## はじめに

安倍晋三首相は、2月1日の参議院本会議において、「村山談話」を第一次内閣同様引き継ぐと同時に、「21世紀にふさわしい未来志向の談話を発表したい」として、新たな「安倍談話」を発表する考えを示した。これまでも「安倍談話」の考えは、しばしば言及されてきたが、国会での表明は初めてである。

そこで本稿では、歴史認識に関して閣議決定された3つの「首相談話」を対象として、その特色及び変遷について整理したい（内閣によると、閣議決定を経た「首相談話」と、必要としない「首相の談話」に区別される）。

## 1 「村山談話」

「村山談話」は、1995年8月15日戦後50周年に際して、社会党の村山富市首相が行った「戦後50周年の終戦記念日にあたって」と題する談話で、歴史認識については、以下のように述べられている。

「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に過ち無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします」

同談話の特色の第一は、「植民地支配と侵略」によってアジアをはじめとする諸国に「多大の損害と苦痛を与えた」ことに対して、「痛切な反省」と「心からのお詫び」を表した点である。さらに、それを踏まえ、不幸な歴史を二度と繰り返さないという「平和・不戦」

の決意が表明されていた。

それまでも、公式文書、会談・会見やスピーチなどにおいて、しばしば「反省」、「謝罪（お詫び）」、「不戦」は示されてきたが、それらを集大成すると同時に、閣議決定の「重み」が付与されたのであった。例えば、細川護熙首相は、1993年8月23日国会の所信表明演説において、「過去のわが国の侵略行為や植民地支配などが多くの人々に耐え難い苦しみと悲しみをもたらしたことに改めて深い反省とお詫びの気持ちを申し述べる」と発言していた。村山首相自身も、前年の94年8月、『『平和友好交流計画』に関する村山内閣総理大臣の談話』において、同様の趣旨を表明していたのである。

第二に、「国策を誤り」云々の文言が、初めて挿入された点である。「国策を誤り」を明確に認めたため、その後、責任の主体や対象となる具体的な政策・時期について活発な議論がなされた。

当時、国内には様々な見解が見られた。例えば、同年6月の衆議院で出された「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」（「不戦決議」）は、歴史認識をめぐる対立が表面化したために、「世界の近代史上における数々の植民地支配や侵略的行為に思いをいたし、我が国が過去に行ったこうした行為や他国民とくにアジアの諸国民に与えた苦痛を認識し、深い反省の念を表明する」と折衷的な表現がとられた。すなわち、「侵略」、「謝罪」の文言が、それぞれ「侵略的行為」、「深い反省」に置き換えられ、「過去の戦争についての歴史観の相違を超え」との文言も加えられたのであった。さらに、全会一致を旨とする国会決議であるにもかかわらず、与野党から多くの欠席者が出たため、全議員数の半数にも満たない賛成を得たに過ぎない

という異例の事態となった。

一方、対外的には、同談話は官邸主導といわれてきたが、実は長期的な戦後処理政策の一環として外務省により入念に推進され、さらに、対象国としては特に中国、韓国、アメリカ、イギリスが念頭に置かれ、談話発表と同時にこの4カ国に村山首相の書簡が発出されたのであった（服部龍二「村山談話と外務省」）。

したがって、同談話に対して、中国外交部報道官は、「日本政府が過去の植民地支配と侵略の歴史に対して深い反省を表明し、アジア各国人民にお詫びした態度は積極的である」と評価した。

以後、同談話は自民党を含め歴代内閣によって踏襲され、現在にいたっている。

## 2 「小泉談話」

2005年8月15日、小泉純一郎首相は、戦後60年に際して談話を発表した。基本的には「村山談話」を踏襲していたが、自民党の首相が表明した点に意義があったとも言われる。確かに、「村山談話」は社会党政権下で出されたにすぎないとの不満が中韓両国の一部に見られたのも事実であった。

同談話は、以下のような特色が見られた。第一に、「村山談話」において、特に議論を呼んだ「国策を誤り」、「国民を存亡の危機に陥れ」、「独善的なナショナリズムを排し」などの戦争期に関する文言が姿を消し、それに代わって、戦後日本の平和的発展の歴史（平和国家としての実績）に多くが割かれ強調されている点である。すなわち、戦後日本が平和主義の立場を貫き、政府開発援助（ODA）や国連の平和維持活動（PKO）などを通じて世界の平和と繁栄に貢献した点（国際貢献）に触れつつ、「我が国の戦後の歴史は、まさに戦争への反省を行動で示した平和の60年であります」と述べていた。それは、「村山談話にはなかった新しい特色」であり、過去の反省が言葉だけでなく、戦後日本の歩みが象徴するように、「日本の現実の行動がその証であることを強調することによって、談話の説得力がいっそう増している」と指摘されたのであった（栗山尚一「和解<上>」）。

ちなみに、日本は、BBCの世論調査（2012年）では、「世界に良い影響を与えている国」のトップ、オーストラリアのシンクタンクの調査（同）によれば、「平和な国」の第5位にランクされている。

他方、これまで中国や韓国の歴史教育やメディアなどにおいて、戦争や植民地支配に比べ戦後日本の歩みはあまり取り上げられてこなかったが、筆者も参画した「日中歴史共同研究」（2006年12月～2009年12月）は、戦争期のみならず、古代・中近世史及び戦後も対象とした点は、その意味で画期的な意義を有していた（中国側の要請で、報告書の戦後史を扱った部分は非公表となったが）。これは、2006年10月安倍首相の訪中においてなされた、「戦後日本が自由と民主主義を基盤に一貫して平和国家として歩んできたことを、積極的に評価する」との中国側との合意に基づいたものであった。

第二に、こうした戦後日本の平和主義を踏まえつつ、「一衣帯水の間にある中国や韓国をはじめとするアジア諸国とは、ともに手を携えてこの地域の平和を維持し、発展を目指すことが必要」と、中韓両国の国名を明記しつつ、「未来志向の協力関係を構築していきたい」と結んだ点である。

同年4月、小泉首相はジャカルタで開かれたアジア・アフリカ会議（「バンドン会議」）首脳会議においても、「村山談話」を踏襲しつつ、同様の趣旨の演説を行っていたが、日本の首相が、国際会議で歴史認識に言及し、「反省」と「お詫び」を表明したのは初めてであり、異例であった。

第三に、冒頭で先ず、「今私たちが享受している平和と繁栄は、戦争によって心ならずも命を落とされた多くの方々の尊い犠牲の上にあることに思いを致し、二度と我が国が戦争への道を歩んではならないとの決意を新たにします。先の大戦では、三百万余の同胞が、祖国を思い、家族を案じつつ戦場に散り、戦渦に倒れ、あるいは、戦後遠い異郷の地に亡くなられています」と、日本の戦没者に言及しつつ、戦没者の追悼と平和祈念が表明されており、これは、小泉首相の靖国神社参拝の論理（思考）に通じるものである。

小泉首相の就任後初めての靖国神社参拝は、2001年8月に行われたが、15日ではなく、中国への配慮から13日に前倒しされた。当日、「アジア近隣諸国に対しては、過去の一時期、誤った国策にもとづく植民地支配と侵略を行い、計り知れぬ惨害と苦痛を強いたので。それはいまだに、この地の多くの人々の間に、癒しがたい傷痕となって残っています」との談話を発

表していたが、「多大の損害と苦痛」を「計り知れぬ惨害と苦痛」へと表現を変更し、さらに「癒しがたい傷痕」を加筆するなど、「村山談話」を超えるものまで評価された。小泉首相は、靖国神社参拝を続けたものの、「村山談話」は継承したのである。

また、小泉首相は、第 1 回参拝から 2 ヶ月後の 10 月 8 日、中国訪問に際して、1995 年の村山首相以来となる「中国人民抗日戦争記念館」（盧溝橋）を訪れ、「侵略によって犠牲となった中国の人々に対し心からのお詫びと哀悼の気持ちをもって、いろいろな展示を見させていただきました。・・・私共も過去の歴史を直視し、二度と戦争を起こしてはいけない、その反省から、戦後平和国家として日本は繁栄をすることができました」と語り、相手国を特定していなかった「村山談話」より明確に反省と謝罪を表明したのであった。中国側は同談話を高く評価、江沢民国家主席は、「これほど話のできる日本の首相は初めて」と驚き、小泉首相はもう靖国神社を参拝しないとの期待感を持ったとまで言われている（『読売新聞』2005 年 7 月 28 日）。したがって、その後の小泉首相の参拝継続を受けて、批判の力点を、歴史認識そのものから、最終的に被害国の国民感情へと移していったとも指摘されている。

### 3 「菅談話」

韓国併合 100 周年にあたる 2010 年 8 月、菅直人首相は談話を発表した。韓国だけを対象として、かつ民主党によって出された初めての談話であった。

内容は、「村山談話」を踏襲しつつ、具体的に朝鮮の植民地支配に触れ、3・1 独立運動に言及、「当時の韓国の人々は、その意に反して行われた植民地支配によって、民族の誇りを深く傷付けられました」と、植民地支配の強制性を認めたのである。さらに、「痛みを与えた側は忘れやすく、与えられた側はそれを容易に忘れることは出来ないものです」と、韓国国民の心情に対する配慮もなされた。

一方、談話の過半、特に後半部分では、こうした不幸な歴史とともに、両国の 2000 年来培われてきた交流・友好も踏まえつつ、未来志向の日韓関係を構築すべきであると述べていた。すなわち、「今この 21 世紀において、民主主義や自由、市場経済といった価値を

共有する最も重要で緊密な隣国同士」として、東アジア共同体をも念頭に置きつつ、「幅広く地域と世界の平和と繁栄のために協力してリーダーシップを発揮するパートナーの関係」の必要性が説かれたのである。

### おわりに

「安倍談話」について、その時期、内容や形式などは今後検討するとのことである。時期については、慣例通り戦後 70 年の節目となる 2015 年も一つの選択肢と言われている。内容については、安倍首相は、「戦後 70 年にふさわしい、戦後日本の歩み、これからの歩みを含めた談話を出すべきだ」と発言、菅義偉官房長官は、「未来志向を重点にしたものが、アジアの安定、平和、経済を考えたときに必要だろうと判断した」と述べている。すなわち、過去にのみ拘るのではなく、戦後日本の歩みを踏まえつつ、「未来志向」を目指しているものと思われる。本稿で考察した、戦争期にけじめをつけた「村山談話」から、それを踏まえつつ戦後日本の歩みと未来志向の関係を強調した「小泉談話」と「菅談話」への流れを反映したものとなるであろう。

「日中歴史共同研究」を通じて中国側の識者などと話す機会を幾度か持ったが、中国では「村山談話」も十分に知られていないのが実情である。特に、小泉首相の種々の談話や発言の内容には、靖国神社参拝の印象が先行しているために、驚きをもって受けとめられ、全文を見たいとの依頼も受けた。

「村山談話」の英訳を読んだ米国のクリントン大統領は、「大変勇気のあるステートメントである」と評したと言われるが、今後こうした一連の談話をより一層対外的に発信していく必要があるだろう。

(2013 年 2 月 12 日脱稿)

### <参考文献>

- ・栗山尚一「和解—日本外交の課題<上>」『外交フォーラム』2006 年 1 月号
- ・服部龍二「村山談話と外務省—終戦 50 周年の外交」田中努編『日本論：グローバル化する日本』中央大学出版部、2007 年
- ・庄司潤一郎「歴史認識をめぐる日本外交—日中関係を中心として」『国際政治』第 170 号（2012 年 10 月）

プロフィール

profile



戦史研究センター長  
庄司 潤一郎

専門分野：近代日本軍事・政治外交史、  
歴史認識問題

本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。  
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。  
ただし記事の無断引用はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3713-5912

代 表：03-5721-7005（内線 6584, 6258）

FAX：03-3713-6149

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>